

株式会社商工組合中央金庫が実施する 清水金属株式会社に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所は、株式会社商工組合中央金庫が実施する清水金属株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンスについて、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。



第三者意見書

2025年8月29日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

清水金属株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

1. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が清水金属株式会社（「清水金属」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからもわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、清水金属の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、清水金属がポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

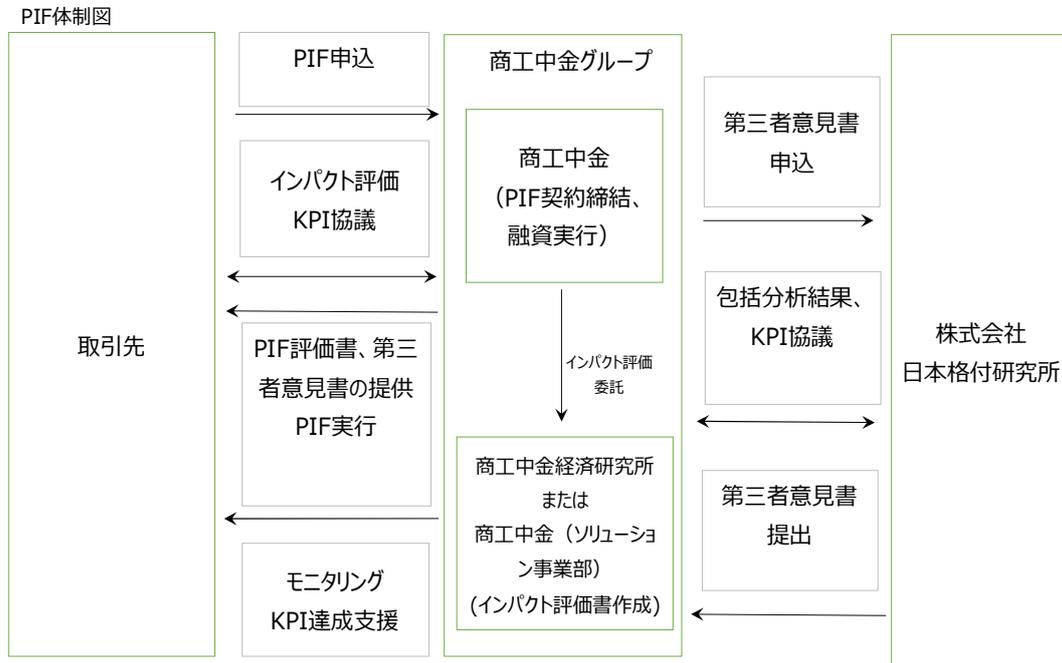
JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 令和 3 年経済センサス-活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



JCR Sustainable PIF for SMEs

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

- (2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。
- (3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分



析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である清水金属から貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable
PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

國府田 育伸

國府田 育伸



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

- 国連環境計画金融イニシアティブ
- 「ポジティブ・インパクト金融原則」
- 「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」
- 環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
- 「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等を行います。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、プロンカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ(<http://www.jcr.co.jp/en/>)に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2025年8月29日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）が清水金属株式会社（以下、清水金属）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、清水金属の活動が、自然環境・社会・社会経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させた上で、中堅・中小企業¹に対するファイナンスに適用しています。

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 業界動向
 - 2.3 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定したKPI及びSDGsとの関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

¹ 中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	清水金属株式会社
借入金額	400,000,000円
資金使途	設備資金
借入期間	20年
モニタリング実施時期	毎年2月

2. 企業概要・事業活動

2.1 基本情報

本社所在地	神奈川県横浜市中区千歳町3-7
創業・設立	創業 1924年6月 設立 1972年4月5日
資本金	40,000,000円
従業員数	42名 (2025年5月現在)
事業内容	特殊鋼販売、摩擦圧接加工及び機械加工
主要取引先	株式会社荏原製作所、NOK株式会社、NOKフガクエンジニアリング株式会社、丸一ステンレス鋼管株式会社、株式会社ホリキリ、株式会社てつでん

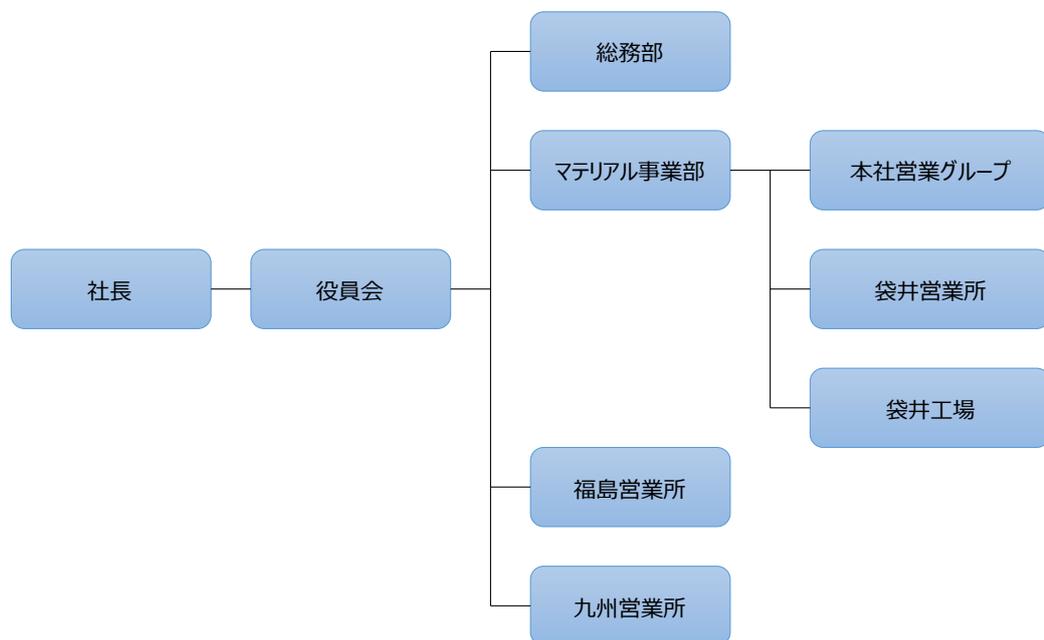
【業務内容】

- 清水金属は、1924年の創業以来、特殊鋼の販売および摩擦圧接加工を中心に事業を展開してきた専門企業である。同社は「素材の供給」と「加工技術の提供」の二本柱を軸に、鋼材加工・卸のバリューチェーン全体にわたる一貫体制を構築しており、これが最大の競争優位性となっている。特殊鋼分野では、構造用鋼、ステンレス鋼、ニッケル合金、非鉄金属など200種類以上の鋼材を取り扱い、特にSUS420J1²などの希少材を安定的に供給する体制を整えている。これにより、資源の有効活用と高機能材料の普及に貢献している。

摩擦圧接加工においては、異種金属を高強度で接合する独自技術を活かし、従来の溶接に比べてエネルギー効率が高く、CO₂排出量の削減にも寄与する環境負荷の低い製造プロセスを実現している。国内最大級の大型圧接機を含む多様な設備を保有し、最大径170mmまでの加工が可能である。さらに、NC旋盤、切断機、試験機などの先進設備を備え、素材の供給から加工、品質検査までを一貫して行うことで、顧客の多様なニーズに応えるとともに、鋼材加工・卸全体の効率化と品質向上に貢献している。

清水金属は、環境への配慮と高付加価値な製造技術を通じて、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進している。

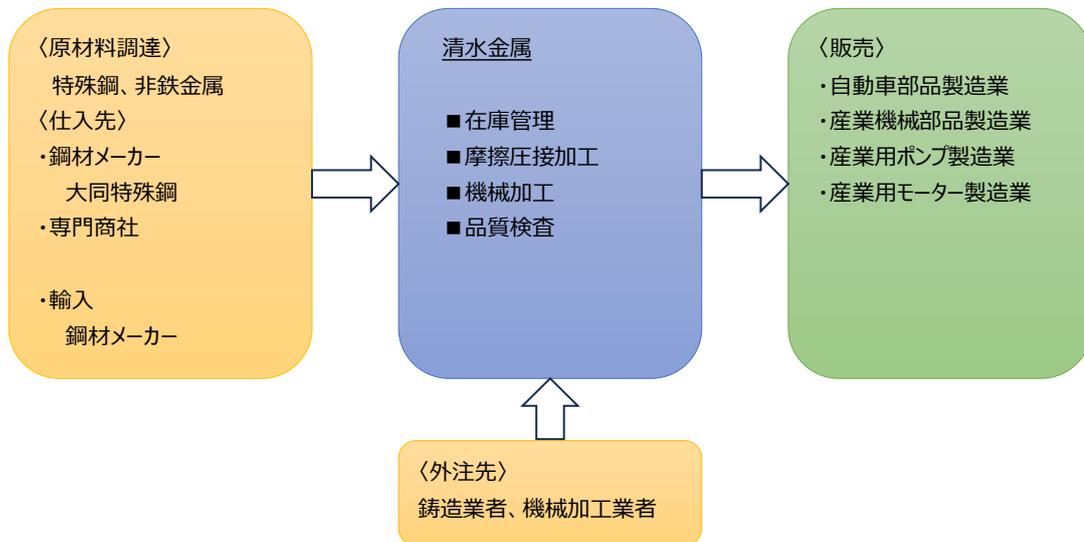
- 組織図



出典：商工中金経済研究所が作成

² マルテンサイト系ステンレス鋼（鉄にクロムを主成分として加えたステンレス鋼の一種）で、高強度・高耐久性を持ち、シャフトやポンプ部品などに最適で、耐摩耗性にも優れている。

● 商流概略



出典：商工中金経済研究所が作成

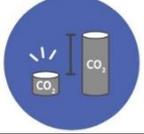
● 取り扱い鋼材

<p>ステンレス鋼</p> <p>SUS</p>	<p>ニッケル合金</p> <p>HI - ALLOY</p>	<p>磁性材</p> <p>純鉄 / インバー / K-M</p>	<p>耐熱鋼・チタン・ その他在庫</p> <p>SUH / TB / 航空宇宙規格材</p>
<p>炭素鋼・合金鋼・ デンスパー</p> <p>SS / SC / SCM / SNCM / SACM</p>	<p>工具鋼</p> <p>SK / SKS / SKD / SKT / NAK</p>	<p>軸受鋼・ばね鋼</p> <p>SUJ / SUP</p>	<p>アルミニウム・銅</p> <p>Al / Cu</p>

出典：清水金属ウェブサイト

● 摩擦圧接加工

〈5つの特長〉

信頼性の高い継手強度	接合条件因子がすべて物理量であるため、高い再現性があり、接合品質も高水準。	
異種材料の接合が容易	高価材料の部分利用など経済的。摩擦圧接では母材同等以上の接合強度が得られる。	
加工時間・素材費の節約	異なる径の素材の接合は、一体物からの削り出しと比較すると加工時間・素材費を大幅節約。	
環境にやさしい	火花の飛散やガスの発生リスクが無く、CO ₂ 排出量もアーク溶接の1/3以下。	
シンプルな制御	物理量因子のみの制御であるため、比較的簡単な作業で精度の高い製品が得られる。	

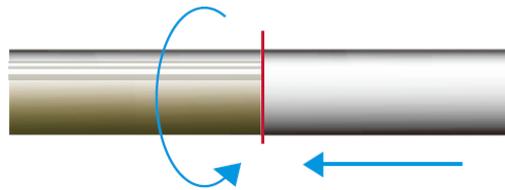
出典：清水金属ウェブサイトより商工中金経済研究所が作成

〈摩擦圧接加工のプロセス〉

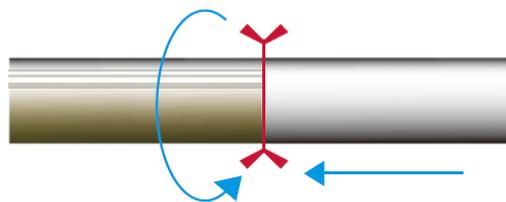
Flow of brake type friction welding

ブレーキ式摩擦圧接の流れ

01 初期プロセス



02 摩擦発熱プロセス



03 アブセットプロセス



04 熱処理

圧接後は外周部と中心部とで温度差が生じ、中心部に歪みが溜まり割れが発生してしまいます。特に熱膨張係数の違うものを圧接した場合は圧接直後に炉に入れて徐冷させ、割れを防止いたします。

05 検査

引張試験
曲げ試験
超音波試験



引張試験



曲げ試験



超音波検査

06 仕上げ加工



出典：清水金属ウェブサイト

〈摩擦圧接製品例〉

EXAMPLES OF FRICTION WELDING PRODUCT

摩擦圧接製品例



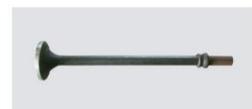
ピストンロッド



ターボチャージャー



アキュムレータ



エンジンバルブ



アイボルト



バタフライ弁



ヨークシャフト



コンロッド

出典：清水金属ウェブサイト

● 主要保有設備一覧

設備名	設備メーカー名	能力
摩擦圧接機	豊田自動織機製作所	最大径φ170 (mm)
摩擦圧接機	—	最大径φ80 (mm)
摩擦圧接機	豊田自動織機製作所	最大径φ70 (mm)
摩擦圧接機	—	最大径φ60 (mm)
摩擦圧接機	豊田自動織機製作所	最大径φ60 (mm)
摩擦圧接機	豊田自動織機製作所	最大径φ50 (mm)
摩擦圧接機	豊田自動織機製作所	最大径φ30 (mm)
摩擦圧接機	サカエ工業	最大径φ30 (mm)
切断機 (バンドソー)	アマダ	最大径φ200 (mm)
切断機 (バンドソー)	アマダ	最大径φ200 (mm)
切断機 (バンドソー)	アマダ	最大径φ300 (mm)
切断機 (丸鋸)	アマダ	最大径φ80 (mm)
切断機 (バンドソー)	アマダ	最大径φ320 (mm)
切断機 (丸鋸)	津根精機	最大径φ75(mm)
引張試験機	東京衡機	30T
超音波探傷器	クラウトクレマー	USM GO

出典：清水金属ウェブサイトより商工中金経済研究所が作成

【事業拠点】

拠点名	住所	特徴
本社	神奈川県横浜市中区千歳町3-7 	<ul style="list-style-type: none"> ・ステンレス等の特殊鋼の営業・販売、及び切断加工 ・摩擦圧接加工の営業
本社ANNEX	神奈川県横浜市中区富士見町1-3 ATビルディング4階	<ul style="list-style-type: none"> ・社長室、総務部
袋井工場 袋井営業所	静岡県袋井市国本3237-1 	<ul style="list-style-type: none"> ・摩擦圧接加工（摩擦圧接機 7 台稼働） ・ステンレス等の特殊鋼の営業・販売、及び切断加工
福島営業所	福島県郡山市日和田町南原2-212 	<ul style="list-style-type: none"> ・ステンレス等の特殊鋼の営業・販売、及び切断加工
九州営業所	福岡県小郡市上岩田1336-1 	<ul style="list-style-type: none"> ・ステンレス等の特殊鋼の営業・販売、及び切断加工 ・摩擦圧接加工（摩擦圧接機 1 台稼働）

出典：外観画像は清水金属提供



出典：清水金属ウェブサイト

【沿革】

1924年 6月	東京都中央区日本橋室町1-3に清水儀太郎商店を創業。特殊鋼全般及び機械工具の販売を開始
1948年 6月	東京都大田区蒲田本町2-32-10に本社を移転
1972年 4月	法人組織に改組、資本金1,000万円。名称を清水金属株式会社に変更
1977年 8月	多摩川倉庫新築
1977年10月	静岡県袋井市に袋井営業所を開設
1979年 2月	資本金2,000万円に増資
1980年 1月	静岡県袋井市に自動摩擦圧接工場を設置
1981年 4月	佐賀県鳥栖市に九州営業所を開設
1981年 9月	袋井工場を大型摩擦工場に増設
1983年 4月	袋井工場に大型摩擦圧接機を導入
1986年12月	福島県郡山市に福島営業所を開設
1987年 1月	資本金4,000万円に増資
1991年12月	福岡県小郡市に九州営業所を新築移転
2004年 5月	機械事業部(摩擦圧接部門)ISO9001認証取得
2005年 2月	本社を横浜市中区へ新築移転
2010年 8月	九州営業所に摩擦圧接機を導入
2023年 8月	横浜市中区に本社ANNEXを開設
2024年 6月	創業100周年を迎える

2.2 業界動向

■ 非鉄金属産業の業界動向

● 非鉄金属業の概要

- ・国内総出荷額は、9兆4千億円（2020年、以下金額は同年）
- ・非鉄金属業の従業員数は、14万1千人（2021年、以下人数は同年）
- ・非鉄金属は、産業機械、自動車、情報通信機器等、他産業の基盤となる産業である。



図1 非鉄金属業の概要

出所：経済産業省 非鉄金属産業の現状と課題（令和4年3月）及び令和3年経済センサス-活動調査産業別集計（製造業）に関する集計より商工中金経済研究所が作成

● 特殊鋼の受注量推移

特殊鋼は、鉄に炭素以外の元素を加えた鋼材で、硬度や耐摩耗性、耐熱性、耐食性などの特性を持つ。主な用途として、工具鋼は切削工具などに、構造用鋼は車両や船舶、建築の構成部品として、特殊用途鋼は自動車や車両の板ばね、船舶などに使用される。

(単位：t)

	2021年	2022年	2023年	2024年
工具鋼	308,961	240,473	194,582	202,390
構造用鋼	8,164,555	7,177,327	6,919,917	6,580,555
機械構造用炭素鋼	4,460,931	3,861,758	3,783,922	3,542,266
構造用合金鋼	3,703,624	3,315,569	3,135,995	3,038,289
特殊用途鋼	8,498,411	7,602,549	7,296,390	6,998,407
ばね鋼	292,620	235,805	247,388	233,102
軸受鋼	1,012,734	813,744	738,242	700,597
ステンレス	2,229,056	1,918,158	1,662,331	1,778,688
高抗張力鋼	3,738,673	3,593,034	3,687,635	3,357,813
その他	1,225,328	1,041,808	960,794	928,207
合計	16,971,927	15,020,349	14,410,889	13,781,352

図2 特殊鋼鋼材鋼種別受注高

出典：一般社団法人日本鉄鋼連盟受注統計より商工中金経済研究所が作成

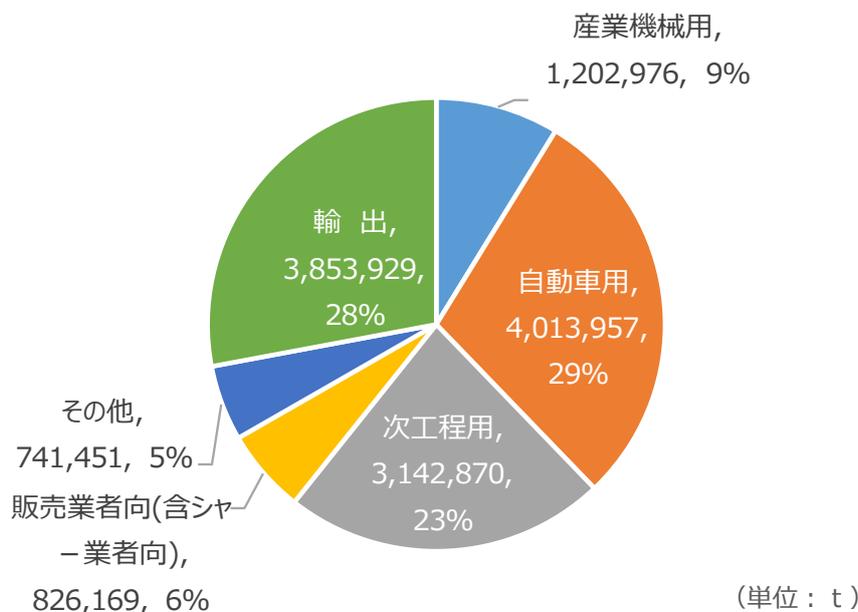


図3 特殊鋼鋼材用途別受注高

出典：一般社団法人日本鉄鋼連盟受注統計より商工中金経済研究所が作成

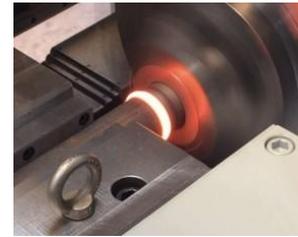
2.3事業活動

清水金属は以下のような自然環境・社会・社会経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

■ 摩擦圧接加工による資源効率の最適化

- 摩擦圧接加工は、金属同士を高速回転と圧力によって接合する固相接合技術³であり、溶融を伴わずに強固な接合を実現できる点が特徴である。異種金属の接合が可能で、軽量化や材料コストの削減に貢献する。また、従来のアーク溶接に比べてエネルギー消費が少なく、CO₂排出量を大幅に削減できるため、環境負荷の低減にも寄与する。高い接合強度と寸法精度を両立しつつ、工程の簡素化による生産性向上も期待できる先進的な加工技術である。

画像1 摩擦圧接加工



出典：清水金属ウェブサイト

材料ロスの最小化	異種金属の接合が可能で、必要最小限の材料で製品を製造できるため、資源の有効活用に寄与。
CO ₂ 排出量の削減	摩擦熱を利用するため、電力やガスの使用量が少なく、温室効果ガスの排出を大幅に抑制。
工程の簡素化による省エネルギー化	複数工程を一体化できるため、製造ライン全体のエネルギー効率が向上。

画像2 「摩擦圧接」が大幅なコスト削減を可能にする。



出典：清水金属ウェブサイト

³ 材料を溶融させずに、固相のまま接合する技術の総称。摩擦接合、圧接、拡散接合などがある。

■ 新工場建設による生産体制の強化と地域経済への貢献

- 近年の受注量増加に対応するため、生産能力の拡充と事業継続性の強化を目的として、新工場の建設を進めている。現袋井工場は築50年以上が経過し、老朽化が進行しているほか、地盤が安定しない地域に立地していることから、事業継続計画（BCP）の観点でも課題を抱えていた。

こうした状況を踏まえ、同一市内である静岡県袋井市の小笠山 画像3 新工場（着工）

工場団地（ふじのくにフロンティア推進区域）への移転を決定した。新工場は、より安定した地盤とインフラ環境のもとで、持続可能な生産体制を構築するものである。これにより、既存のサプライチェーンとの連携を強化し、取引先中小企業に対する安定的な受注機会の確保と、地域経済の活性化への貢献が期待される。



出典：清水金属提供

- 新工場では、敷地面積を現工場比で約4倍、建屋面積を約3.6倍に拡張する。これにより、製造ラインの動線が最適化され、生産性の向上およびエネルギー効率の改善が見込まれる。また、新規採用として2名の雇用を予定しており、事業拡大に伴う雇用創出にも取り組んでいる。

本新工場の建設は、企業の成長戦略と環境・社会への責任を両立させるものであり、サプライチェーン上の中小企業との協働を通じて、零細・中小企業の社会的・経済的価値の向上にも資する重要な取り組みである。

所在地	静岡県袋井市岡崎6651-1（小笠山工場団地内）
面積	敷地面積：2,776坪（現工場比 約4.0倍） 建物面積：855坪（現工場比 約3.6倍）
竣工予定	2025年10月

■ 事業継続計画（BCP）への取り組み

- 2023年2月に事業継続計画（BCP）⁴を策定し、自然災害等の緊急事態においても企業活動を継続できる体制の構築に取り組んでいる。BCPの基本方針としては、「人命の尊重」を最優先とし、社員およびその家族の安全と生活の確保を第一義としている。その上で、製品・サービスの供給継続または早期再開を通じて、取引先や地域社会、雇用への影響を最小限に抑えることを目的としている。具体的な対策としては、自然災害リスクに備えた袋井工場の移転計画をはじめ、災害発生時の対応手順や事業継続力を高めるための各種施策を明文化し、全社的な危機管理体制を整備している。

また、大規模地震等への備えとして、商工中金との間で「災害対策型コミットメントライン」を締結。これにより、災害時においても安定した資金調達が可能となり、顧客からの要請に迅速かつ柔軟に対応できる体制を確保している。

これらの取り組みは、企業のレジリエンスを高めるとともに、ステークホルダーからの信頼性向上にも寄与しており、持続可能な経営基盤の強化に資するものである。

⁴中小企業等経営強化法第56条第1項の規定に基づく認定を取得（2023年2月20日）。

■ **品質向上への取り組み**

- 清水金属は、「高品質な製品を安定的に提供すること」を企業の使命と位置づけ、2004年5月にISO9001認証を取得している。特に摩擦圧接を行う「マテリアル事業部」では、以降も継続的な更新と品質改善活動に取り組んでいる。こうした品質経営の徹底は、経済的価値の創出と同時に、企業ブランドの向上にも寄与している。

〈主な取り組み内容〉

品質マネジメントシステム（QMS）の運用
<ul style="list-style-type: none"> ・ISO9001に基づく品質管理体制を構築 ・製造工程の定期的な見直しと改善活動を実施 ・品質目標の設定と達成状況のモニタリング
工程内品質管理
<ul style="list-style-type: none"> ・摩擦圧接や機械加工の各工程で中間検査を実施 ・NC旋盤や試験機を用いた寸法・強度・外観検査 ・不良品の早期発見と再発防止策の徹底
最終検査とトレーサビリティ
<ul style="list-style-type: none"> ・出荷前に引張試験機や超音波探傷器による最終検査を実施 ・製品ごとに検査記録を保存し、トレーサビリティを確保
教育・訓練
<ul style="list-style-type: none"> ・品質意識の向上を目的とした社内教育の実施 ・新人・中堅・管理職向けに段階的な品質研修を実施

■ **廃棄物の適正処理およびリサイクルへの取り組み**

- 清水金属は、特殊鋼を取り扱う企業として、金属資源のリサイクルにも積極的に取り組んでいる。加工工程で発生する端材は鋼種ごとに厳密に分別し、不純物の混入を防ぐことで再資源化の効率を高めている。分別された鋼材は専門業者により回収・リサイクルされており、端材のリサイクル率は100%を達成している。また、輸入鋼材に付随する梱包資材や木製パレットなども、産業廃棄物処理業者が回収し適正に処理している。これらの取り組みは、資源循環の促進と環境負荷の低減に寄与し、循環型社会の実現に貢献している。
- 摩擦圧接機械には水冷冷却方式を採用しており、地下水を利用して冷却を行っている。冷却に使用した水は油分等を含まず、温まった後は下水として排水している。排水に関しては、小笠山工業団地の近隣住民に対して成分検査を実施し、問題がないことを説明した上で、自治会と協定書を締結済みである。
また、化学薬品は使用しておらず、大気や水質への汚染といった環境への影響は極めて少ない。洗浄・潤滑工程では洗浄油を使用しており、発生した廃油は産業廃棄物処理業者に引き渡し、適正に処理している。

■ 環境配慮型車両の導入

- 清水金属は、自社配送用車両において、窒素酸化物（NOx）および粒子状物質（PM）の排出量が大幅に抑制された「NOx・PM法適合車両」を導入している。2025年5月時点において、保有する配送車両8台すべてがNOx適合車両となっており、今後の車両更新においても、引き続きNOx適合車両の導入を計画している。また、営業車両に関しては、同時点で全11台中8台がハイブリッド車であり、今後の代替においては、すべての営業車両をハイブリッド車へと転換する方針である。同社は、これら環境対応車両の積極的な導入を通じて、大気汚染物質の排出抑制および温室効果ガスの削減に継続的に取り組んでいく方針である。

■ 働きがいのある職場環境への取り組み

- 時間外労働時間抑制への取り組み

清水金属では、従業員のワークライフバランスを重視し、働きやすい職場環境の整備に継続的に取り組んでいる。2024年12月期における平均時間外労働時間は月2時間と、厚生労働省「毎月勤労統計調査・令和6年分結果確報」における卸・小売業の平均7.1時間と比較しても極めて低い水準を維持している。

勤務時間は8時30分から17時30分までの昼間帯に限定されており、業務はこの時間内に終了することとされている。これにより、従業員の生活リズムや健康への配慮がなされている。

また、工場内では多能工化を推進し、従業員が複数の機械や工程を扱える体制を整備。これにより業務の効率化と柔軟な人員配置が可能となり、生産性の向上および残業の抑制を実現している。これらの取り組みは、従業員の定着率向上や健康経営の実践につながっており、持続可能な雇用環境の構築に大きく貢献している。

- 休日制度の充実および有給休暇取得推進への取り組み

年末年始や夏季休暇などの連続休暇を含めた年間休日127日を設定している。これは厚生労働省「令和6年就労条件総合調査」における全業種の企業平均（112日）を大きく上回る水準となっている。この制度により、有給休暇の取得状況にかかわらず、社員間の不公平感を軽減し、働きやすい職場環境の整備に寄与している。加えて、2024年12月期の有給休暇取得率は60.8%と、同調査における卸・小売業平均（60.6%）と同水準を維持しており、従業員のワークライフバランス向上に向けた積極的な取り組みが行われている。

- 従業員の処遇向上への取り組み

従業員の生活の質向上と持続可能な成長の両立を目指し、積極的に賃金改善に取り組んでいる。給与水準は厚生労働省「毎月勤労統計調査（令和6年確報）」における卸売・小売業の全国平均を上回っている。企業業績の向上を従業員に還元する姿勢を明確にし、物価上昇を踏まえた生活水準の維持にも配慮し、毎年3～5%のベースアップを継続している。業績連動型の賃金見直し指標として「付加価値額（粗利益÷平均従業員数）」を採用し、生産性向上と公正な利益配分の両立を図る仕組みを構築している。

さらに、全従業員を正社員として雇用し、法定福利厚生費に加え、家族手当・住宅手当・食事手当などの制度を整備することで、社員の生活支援と働きがいの向上に努めている。

■ 人材育成への取り組み

- 清水金属では、全社員の成長を支える体系的な人材育成に力を入れている。幹部層に対してはマネジメント力の向上を目的とした研修を、管理職層にはマネジメント手法の高度化を図る研修を実施し、組織全体の経営力強化を推進している。また、新入社員に対しては、ビジネスマナーや業務知識の習得を支援する研修を行っている。さらに、業務に必要な資格の取得を必須とし、取得にかかる費用は会社が全額補助する制度を整備している。これらの取り組みにより、社員一人ひとりの能力向上とともに、企業全体の競争力強化を図っている。

〈研修体系〉

研修名	対象者	目的
部長研修	幹部層(部長)	マネジメント力の更なる向上を図る。
製造幹部研修	幹部層(工場長)	他業態・他業種との人材交流。
管理職研修	管理職層(営業所長、グループ長、課長)	マネジメント手法の高度化に向けた知識習得と幹部層へのステップアップを図るための自己点検の機会。
製造管理者研修		
新任管理職研修		
若手社員研修	中堅～若手層	管理職層へのステップアップに向けたマネジメントの基本を習得。
新任社員研修	新入社員	ビジネスマンとしての心構えや基本的マナーの習得。
安全衛生推進者養成講習	中堅～若手層	事業所の安全衛生管理の基本を習得して労働災害発生を未然に防ぐ。
特殊鋼販売加工技士基礎講座	新入社員	基礎的知識の習得。
DMM英会話	自己啓発立候補者	海外取引先との折衝を円滑に行う。
秘書検定	秘書担当	社長秘書としての基本をマスターする。

〈資格取得〉

資格名	対象者	取得補助	取得者数
玉掛け技能講習	倉庫作業員	対象	22人
クレーン運転(5t未満)特別教育	倉庫作業員	対象	22人
フォークリフト運転技能講習	倉庫作業員	対象	8人
安全運転管理者講習	グループ長・課長	対象	6人
準中型・中型免許	トラック運転手	対象	8人
特殊鋼販売技士2級	営業社員全員	対象	8人
簿記2級	総務担当	対象	1人

(取得者数：2025年5月現在)

■ **ダイバーシティの取り組み**

● **高齢者雇用の推進**

清水金属では、シニア人材の活用を重要な経営課題の一つと位置づけ、高齢者雇用の推進および定年後の再雇用制度の整備に積極的に取り組んでいる。同社では、定年年齢を60歳と定め、本人の希望に応じて最長65歳までの継続雇用が可能な制度を導入している。再雇用後も給与水準・体系を変更せず、意欲ある高齢者が安心して働き続けられる環境を整備しており、安定した就労機会の提供と職場内における熟練技術の継承を両立している。2025年5月時点においては、定年後再雇用制度を活用している従業員が3名在籍している。

■ **労働安全衛生への取り組み**

● **労災事故ゼロに向けた安全性向上の取り組み**

清水金属は、定期的な安全教育の実施およびISO9001に準拠した品質・安全管理体制の整備を通じて、従業員の安全意識の向上と労働災害の未然防止に取り組んでいる。

過去3年間においては、年間平均2件の労働災害が発生している。災害の主な内容は、鋼材の落下や鋼材の角への接触、クランプによる指の挟み込みによる骨折・挫創・捻挫、圧接作業時の火花による軽度の火傷などであり、腕の切断や生命の危険を伴う重大災害は発生していない。

これらの事例を踏まえ、工場内の危険箇所に対する対策を掲示するとともに、毎朝の朝礼において注意事項の読み合わせを実施し、作業時の安全意識を高める取り組みを継続している。災害発生時には、全従業員への情報共有を徹底しており、作業時の集中力の欠如が災害につながることから、定期的な休憩の取得を推奨するなど、安全対策の強化に努めている。

これらの取り組みの成果として、2025年9月期においては、2025年5月現在までに労働者死傷病報告の対象となる労働災害は発生していない。今後は、2025年9月期以降においても労働者死傷病報告の対象となる労働災害ゼロ（0件／年）の達成を目標に掲げ、継続的な改善活動を推進していく。

	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期
総件数	1件	2件	2件
うち労基署宛労働者死傷病報告件数	1件	2件	2件

3.包括的インパクト分析

UNEP FIのインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

社会（個人のニーズ）		
紛争	現代奴隷	児童労働
データプライバシー	自然災害	健康および安全性
水	食料	エネルギー
住居	健康と衛生	教育
移動手段	情報	コネクティビティ
文化と伝統	ファイナンス	雇用
賃金	社会的保護	ジェンダー平等
民族・人種平等	年齢差別	その他の社会的弱者
社会経済（人間の集团的ニーズ）		
法の支配	市民的自由	セクターの多様性
零細・中小企業の繁栄	インフラ	経済収束
自然環境（プラネタリーバウンダリー）		
気候の安定性	水域	大気
土壌	生物種	生息地
資源強度	廃棄物	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方のインパクトを表示）

【UNEP FIのインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	金属及び金属鉱石卸売業、金属の処理・塗装・機械加工業
ポジティブ・インパクト	雇用、賃金、零細・中小企業の繁栄、インフラ
ネガティブ・インパクト	健康および安全性、賃金、社会的保護、気候の安定性、水域、大気、生物種、生息地、資源強度、廃棄物

【当社の事業活動などを踏まえて特定したインパクト】

■ ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
雇用	➢ 地域の雇用創出への取り組み
賃金	➢ 働きがいのある職場環境への取り組み ・従業員の処遇向上への取り組み（賃上げ）
零細・中小企業の繁栄	➢ 新工場建設による生産体制の強化と地域経済への貢献

■ ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）

インパクト	取組内容
自然災害	➢ 事業継続計画（BCP）への取り組み
健康および安全性	➢ 働きがいのある職場環境への取り組み ・時間外労働時間抑制への取り組み ・休日制度の充実および有給休暇取得推進への取り組み ➢ 労働安全衛生への取り組み
社会的保護	➢ 働きがいのある職場環境への取り組み ・従業員の処遇向上への取り組み（福利厚生）
気候の安定性、大気	➢ 環境配慮型車両の導入
資源強度	➢ 摩擦圧接加工による資源効率の最適化
資源強度、廃棄物	➢ 廃棄物の適正処理およびリサイクルへの取り組み

■ ポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）の両方

インパクト	取組内容
（ポジティブ）教育 （ネガティブ）社会的保護	➢ 人材育成への取り組み
（ポジティブ）雇用 （ネガティブ）年齢差別	➢ ダイバーシティの取り組み ・高齢者雇用の推進

■ UNEP FI分析ツールで発出されたものの、インパクト特定しないもの

<ポジティブ・インパクト>

インパクト	特定しない理由
インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 電力・通信などにかかるインフラ分野への製品供給は行っていない。

<ネガティブ・インパクト>

インパクト	特定しない理由
賃金	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 給与水準は業種平均以上かつ安定収入のため、ポジティブ・インパクトに特定した。
水域	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 摩擦圧接機は地下水を利用した水冷方式を採用し、使用後の水は油分を含まず下水として排水している。排水は成分検査を実施し、近隣住民に説明の上、自治会と協定を締結済み。化学薬品は使用せず、環境への影響は極めて少ない。洗浄・潤滑工程で使用する洗浄油の廃油は産業廃棄物処理業者により適正に処理しており、製品輸送時も含め水質汚染につながる事業活動は行っていない。
生物種、生息地	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 自社配送用車両8台全て「NOx/PM法適合車両」を導入している。取り扱い製品による汚染物質の排出はなく、輸送中に生物多様性や生態系に及ぼす影響は限定的である。

4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定したKPI及びSDGsとの関係性

清水金属は商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下、KPIという）を設定した。設定したKPIのうち目標年度に達したものについては、再度の目標設定を検討する。

【ポジティブ・インパクト】

特定したインパクト	雇用	
取組内容（インパクト内容）	地域の雇用創出への取り組み	
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 2030年までに従業員数を5名以上増加させる。目標年度に達した際は、その時点での実情を踏まえ、再度の目標設定を検討する。 	
KPI達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 近年の受注量の増加に対応するため、新工場の建設を進めている。2025年には新規採用として2名を予定しており、今後も事業の拡大に応じて、積極的に雇用創出に取り組んでいく方針である。 	
貢献するSDGsターゲット	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。 

特定したインパクト	賃金	
取組内容（インパクト内容）	働きがいのある職場環境への取り組み	
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 業績連動をベースとした賃上げの継続。毎年3%以上の賃上げを実施する。 	
KPI達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 企業業績の向上を従業員に還元する姿勢を明確にするとともに、近年の物価上昇を踏まえた生活水準の維持にも配慮し、毎年3%から5%のベースアップを継続的に実施している。業績連動型の賃金見直し指標としては付加価値額（粗利益÷平均従業員数）を採用しており、企業の生産性向上と従業員への公正な利益配分の両立を図っている。 	
貢献するSDGsターゲット	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。 

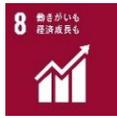
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	
--	-----	--	--

【ネガティブ・インパクト】

特定したインパクト	自然災害		
取組内容（インパクト内容）	事業継続計画（BCP）への取り組み		
KPI	● 「自然災害発生時における業務継続計画」の検証・見直しを年1回実施する。全員を対象とした研修と訓練を年1回以上実施する。		
KPI達成に向けた取り組み	➢ 自然災害などの緊急事態に備え、事業継続計画を策定し、「人命の尊重」を最優先とした危機管理体制を構築している。袋井工場の移転計画や災害時対応手順の整備に加え、商工中金との「災害対策型コミットメントライン」契約により、災害時の資金調達体制も確保している。		
貢献するSDGsターゲット	13.1	全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。	
	13.3	気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。	

特定したインパクト	健康および安全性		
取組内容（インパクト内容）	労働安全衛生への取り組み		
KPI	● 2025年9月期以降、労働者死傷病報告の対象となる労災事案発生を0件/年とする。		
KPI達成に向けた取り組み	➢ ISO9001に準拠した安全管理体制の整備と定期的な安全教育により、従業員の安全意識向上と災害防止に努めている。過去3年間の災害は年間平均2件で、軽度の火傷が中心で重大災害は発生していない。危険箇所の掲示や朝礼での注意喚起、情報共有、休憩推奨などを通じて安全対策を強化。2025年5月現在、労働者死傷病報告の対象となる災害は発生していない。		

貢献するSDGsターゲット	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	
---------------	-----	--	---

特定したインパクト	資源強度										
取組内容（インパクト内容）	摩擦圧接加工による資源効率の最適化										
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ● 摩擦圧接加工売上高を対前年比5%以上アップさせる。 <table border="1" data-bbox="657 651 1390 752"> <thead> <tr> <th></th> <th>2025年9月</th> <th>2026年9月</th> <th>2027年9月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標売上高</td> <td>608百万円</td> <td>638百万円</td> <td>670百万円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・2024年9月 摩擦圧接加工売上579百万円（実績） ・2028年9月以降は、その時点での実情を踏まえ、再度の目標設定を検討する。 				2025年9月	2026年9月	2027年9月	目標売上高	608百万円	638百万円	670百万円
	2025年9月	2026年9月	2027年9月								
目標売上高	608百万円	638百万円	670百万円								
KPI達成に向けた取り組み	➤ 摩擦圧接加工は、金属を溶融させずに高速回転と圧力で接合する技術であり、異種金属の接合や軽量化、材料コストの削減効果がある。										
貢献するSDGsターゲット	8.2	高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。									
	12.2	2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。									

■ ポジティブ・インパクトとして特定しているものの、KPIを設定しないもの

特定したインパクト	取組内容	設定しない理由
零細・中小企業の繁栄	新工場建設による生産体制の強化と地域経済への貢献	新工場の建設を通じて持続可能な生産体制を構築し、サプライチェーン上の零細・中小企業との連携を強化することで、安定した受注機会の創出と地域経済の活性化が図られるため。

■ ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）として特定しているものの、KPIを設定しないもの

インパクト	取組内容	設定しない理由
健康および安全性	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 働きがいのある職場環境への取り組み ・時間外労働時間抑制への取り組み ・休日制度の充実および有給休暇取得推進への取り組み 	2024年12月期の平均時間外労働時間は月2時間と非常に少なく、工場では多能工化を進めることで生産性向上と残業抑制を実現している。年間休日は127日で、全業種平均を大きく上回る。これにより、有給休暇の取得状況に左右されず、社員間の不公平感が軽減され、働きやすい職場環境が整っている。さらに、有給休暇の取得率も業界平均と同水準を維持しており、ワークライフバランスの向上に向けた取り組みが十分に行われている。
社会的保護	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 働きがいのある職場環境への取り組み ・従業員の処遇向上への取り組み 	全従業員を正社員として雇用し、法定福利厚生に加えて住宅手当などの制度を整備している。処遇改善の一環として、毎年3～5%のベースアップを実施しており、今後も継続する方針である。
気候の安定性、大気	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 環境配慮型車両の導入 	配送車両はすべてNOx適合車両であり、今後も同基準の車両を導入する予定である。営業車両は11台中8台がハイブリッド車で、将来的には全車両をハイブリッド車へ転換する方針である。これらの取り組みにより、大気汚染物質の排出抑制と温室効果ガスの削減に十分に対応している。

資源強度、廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 廃棄物の適正処理およびリサイクルへの取り組み 	端材のリサイクル率はすでに100%を達成しており、鋼種ごとの分別や適正処理も定着していることから、現在の取り組みを継続していくものであるため。
----------	--	---

■ポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）の両方として特定しているものの、KPIを設定しないもの

インパクト	取組内容	設定しない理由
(ポジティブ) 教育 (ネガティブ) 社会的保護	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 人材育成への取り組み 	各層に応じた研修体系が整備されており、業務に必要な資格の取得は必須とされている。また、資格取得にかかる費用は、会社が全額補助する制度を導入している。これらの取り組みにより、社員一人ひとりの能力向上に向けた十分な支援がなされている。
(ポジティブ) 雇用 (ネガティブ) 年齢差別	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ダイバーシティの取り組み ・高齢者雇用の推進 	定年後も、本人の希望に応じて最長65歳までの継続雇用が可能な制度を導入している。再雇用後も給与体系を変更せず、意欲ある高齢者が安心して働き続けられる環境を整備しており、安定した就労機会の提供に十分な取り組みがなされている。

5.サステナビリティ管理体制

清水金属では、本ファイナンスに取り組むにあたり、清水代表取締役社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGsにおける貢献などとの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、清水社長を最高責任者、藍田常務取締役をプロジェクト・リーダーとして、全従業員が一丸となってKPIの達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者)	代表取締役社長 清水雄一郎
(プロジェクト・リーダー)	常務取締役兼総務部長 藍田丈夫

6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定したKPIの進捗状況は、清水金属と商工中金並びに商工中金経済研究所が年1回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金はKPIの達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定したKPIが実状にそぐわなくなった場合は、清水金属と協議して再設定を検討する。

7.総合評価

本件はUNEP FIの「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。清水金属は、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に1回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 樋上重信

〒105-0012

東京都港区芝大門2丁目12番18号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190